

本論文は

世界経済評論 2022年3/4月号

(2022年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読

0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

カーボンニュートラルを 日本の産業飛躍の力に



(一財) 日本エネルギー経済研究所理事長

寺澤 達也

今の日本の産業の中核を担うのは自動車産業であるが、この日本の自動車産業の世界的飛躍の契機となったのが1970年代の排ガス規制強化と石油ショックに伴うガソリン価格の高騰であったことは良く知られているところであろう。

カーボンニュートラルは再生可能エネルギーに乏しい日本にとって大きな難題であり、日本の産業にとっても逆風であることは否めない。しかしながら、およそ半世紀前に日本の自動車産業が危機をチャンスに変えたように、カーボンニュートラルに向けた潮流を日本の産業が世界をリードする契機に転じることはできないだろうか？

残念ながら現在の太陽光パネルや風力発電については日本の産業の競争力は劣後するものの、新たな技術を要する次世代太陽光発電や海上構造物の安定が必須である浮体式風力発電についてはまだチャンスは残されている。

こうした発電のゼロエミッション化以上に重要なのが非電力分野の脱炭素化である。電力化を進めたとしても実はエネルギー需要の6割以上は非電力分野が占め、ここでは再生可能エネルギーを直接使うことが難しい。

こうした非電力分野の脱炭素化のためにはイノベーションが不可欠である。例えば、水素還元による製鉄、二酸化炭素を吸着するコンクリート、長距離輸送における水素利用、航空機等に利用する合成燃料など、日本産業がこれまで培ってきた技術力を発揮できるものが多い。炭素回収や利用についても日本の技術力が活躍できる。

このように日本の技術力を発揮し、カーボンニュートラルを日本の産業の飛躍の契機にして行くためには何が必要であろうか？

技術革新を推進するためにグリーンイノベーション基金が政府によって設けられ、2兆円の規模を誇るものの、10年間にわたるものであるため、毎年の予算額は主要諸国に比べても力不足であることは否めない。使途も研究開発と実証が主であり、実装までには支援が届かない。実装を欠いたままでは産業として世界をリードはできない。支援策の規模と内容の強化が必須である。

しかしながら支援策だけでは持続性がない。こうした脱炭素技術のコストが割高であっても導入が進むための政策枠組みが将来導入されるという予見可能性がないと実装に向けた投資は動かない。今は研究開発や実証が中心でも、時間軸を持った政策枠組み導入に向けた明確かつ具体的なロードマップが提示されることが投資を促し、産業化を加速していくためには不可欠である。

こうした政策枠組みが一見産業界にとっては負担に見えたとしても、実装を早く進め、日本がカーボンニュートラルに向けた産業化で世界をリードして行くという戦略的視点からは極めて重要なものとなってくるとことを十分に理解した上で、こうした将来における政策枠組みを構築し、逸早く提示しながら、企業の投資を牽引し、日本の産業が世界をリードする契機として行くことが肝要ではないか。

(てらざわ たつや)